

一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構

I 法人の概要（平成 27 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区平河町 2-7-4 砂防会館別館 6F
- 2 設立年月日 平成 3 年 10 月 18 日
- 3 代表者 理事長 森 俊勇
- 4 基本財産 400,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 500 千円（出捐の割合 0.1%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7 人	0 人	0 人	7 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	5 人	0 人	0 人	5 人
職 員	51 人	0 人	0 人	51 人

II 平成 26 年度事業実績

平成 26 年度は、昨年度に引き続き、公益目的支出計画に基づく公益目的事業（継続事業）を実施するとともに、収益事業として定款に基づく調査・研究事業（受託）にも積極的に取り組んだ。

公益目的事業としては、先導的な調査・研究テーマに関する自主研究並びに民間との共同研究を実施し、「砂防設備管理システム」を長野県と共同で開発するなど積極的に取り組んだ。

また、「木村基金」による助成事業や（一財）日本宝くじ協会の助成金を活用して「土砂災害警戒区域等を明示した現地表示看板」の設置を進めたほか、砂防関連行事への協力・支援等を幅広く実施した。

収益事業としては、従来から実施している土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等に係る調査研究に取り組むとともに、近年の土砂災害における警戒避難に関する課題の検討も実施した。

また、土砂災害防止法の平成 22 年 11 月改正、災害対策基本法の平成 25 年 6 月の改正を踏まえ、深層崩壊を想定した中山間地の危機管理方策の検討や大規模な土砂災害に対応した危機管理体制の整備等に関する調査・研究を推進した。

さらに、砂防関係施設の長寿命化・機能向上を図るため、適切かつ効率的な点検手法と長寿命化方策等に関する調査研究に取り組んだ。

一方、民間と共同開発した「土砂災害警戒区域等設定支援システム及び管理システム」などの技術を積極的に活用し、「土砂災害警戒区域等の指定促進並びに管理業務」を支援した他、「地方自治体や国の機関が保有する砂防関連情報のデータベース化等」の業務に積極的に取り組んだ。

その結果、平成 26 年度における受託業務の事業量は、危機管理対策検討業務等の減少に伴い直轄受託事業が大幅減となる一方で、東京都から伊豆大島における土砂災害警戒区域等に係る業務が増加したしたこと等から、当初計画を多少上回ることとなった。しかしながら、島嶼部における業務の困難さ等により経費が大幅に増加したことから収益事業は赤字を計上することとなった。

また、平成 22 年度に国立大学法人筑波大学大学院に開講した寄附講座の環境防災学講座については、

平成26年度までに第1フェーズの5年間で終了したことから、これまでの成果を一層発展させるために、引き続き第2フェーズとして平成27年度から3年間延長することとし、平成26年度末に奨学寄附金を支出するなど、積極的な支援を行った。

平成26年度受託等内訳

(単位：千円)

委託者等別	件数	受託等金額
国土交通省	27	420,153
地方公共団体	37	380,778
民間	3	13,435
合計	67	814,366

Ⅲ 平成26年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成27年3月31日現在(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	90,603,001	103,098,305	▲ 12,495,304
有価証券	200,000,000	260,000,000	▲ 60,000,000
未収金	761,423,461	819,575,115	▲ 58,151,654
仮払金	235,780	0	235,780
貸倒引当金	▲ 81,000	▲ 65,000	▲ 16,000
繰延税金資産	0	6,956,603	▲ 6,956,603
流動資産合計	1,052,181,242	1,189,565,023	▲ 137,383,781
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	399,272,640	399,272,640	0
定期預金	727,360	727,360	0
基本財産合計	400,000,000	400,000,000	0
(2) 特定資産			
木村基金	446,051,574	431,800,946	14,250,628
調査研究開発基金	980,680,872	953,365,930	27,314,942
役員退職慰労引当資産	33,213,375	31,611,375	1,602,000
退職給付引当資産	80,349,754	69,635,743	10,714,011
特定資産合計	1,540,295,575	1,486,413,994	53,881,581
(3) その他固定資産			
建物	5,393,524	6,342,466	▲ 948,942
什器備品	5,550,701	7,634,080	▲ 2,083,379
電話加入権	921,260	921,260	0
ソフトウェア	129,665,617	142,219,183	▲ 12,553,566
特許権等	2,913,669	2,908,416	5,253
投資有価証券	70,395,160	51,812,160	18,583,000
定期預金	10,173,514	10,173,514	0
敷金	35,149,320	35,149,320	0
繰延税金資産	0	20,460,342	▲ 20,460,342

その他固定資産合計	260,162,765	277,620,741	▲ 17,457,976
固定資産合計	2,200,458,340	2,164,034,735	36,423,605
資産合計	3,252,639,582	3,353,599,758	▲ 100,960,176
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	731,924,514	670,759,135	61,165,379
未払法人税等	70,000	25,464,000	▲ 25,394,000
未払消費税等	9,796,500	10,706,600	▲ 910,100
賞与引当金	14,900,000	13,200,000	1,700,000
前受金	7,000,000	0	7,000,000
預り金	1,959,720	3,042,013	▲ 1,082,293
流動負債合計	765,650,734	723,171,748	42,478,986
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	33,213,375	31,611,375	1,602,000
退職給付引当金	80,349,754	69,635,743	10,714,011
固定負債合計	113,563,129	101,247,118	12,316,011
負債合計	879,213,863	824,418,866	54,794,997
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金（基本財産）	400,000,000	400,000,000	0
寄附金（木村基金）	12,600,000	12,600,000	0
指定正味財産合計	412,600,000	412,600,000	0
（うち基本財産への充当額）	(400,000,000)	(400,000,000)	0
（うち特定資産への充当額）	(12,600,000)	(12,600,000)	0
2. 一般正味財産	1,960,825,719	2,116,580,892	155,755,173
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(1,414,132,446)	(1,372,566,876)	(41,565,570)
正味財産合計	2,373,425,719	2,529,180,892	▲ 155,755,173
負債及び正味財産合計	3,252,639,582	3,353,599,758	▲ 100,960,176

2 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,400,369	8,400,369	0
② 木村基金運用益			
木村基金受取利息	6,476,874	6,445,080	31,794
③ 調査研究開発基金運用益			
調査研究開発基金受取利息	6,871,130	6,909,481	▲ 38,351
④ 事業収益	1,300,563,595	1,337,759,185	▲ 37,195,590
調査研究開発事業収益	436,193,562	675,196,935	▲ 239,003,373
情報提供等事業収益	31,370	19,500	11,870
管理業務等事業収益	465,140,063	333,979,750	131,160,313
特許料等管理業務事業収益	399,198,600	328,563,000	70,635,600
⑤ 受取補助金等			
受取民間助成金	32,400,000	36,750,000	▲ 4,350,000
⑥ 雑収益	7,069,415	1,036,929	6,032,486
受取利息収益	763,033	740,329	22,704
雑収益	6,306,382	296,600	6,009,782
⑦ 基本財産評価益			
基本財産評価益	18,583,000	0	18,583,000
⑧ 特定資産評価益			
特定資産評価益	43,907,650	0	43,907,650
経常収益計	1,424,272,033	1,397,301,044	26,970,989
(2) 経常費用			
① 事業費	1,489,823,927	1,305,608,531	184,215,396
調査研究開発事業費	371,689,778	560,888,144	▲ 189,198,366
情報提供等事業費	111,333,924	122,462,819	▲ 11,128,895
管理業務等事業費	510,491,944	246,070,850	264,421,094
広報事業費	64,934,375	54,065,767	10,868,608
技術管理等業務事業費	325,671,263	257,690,418	67,980,845
支払寄附金	40,000,000	750,000	39,250,000
建物減価償却費	931,638	1,170,121	▲ 238,483
什器備品減価償却費	2,911,382	4,290,217	▲ 1,378,835
ソフトウェア減価償却費	50,498,073	46,505,693	3,992,380
特許権等減価償却費	111,066	103,132	7,934
役員退職慰労引当金繰入額	1,323,252	3,188,505	▲ 1,865,253
退職給付引当金繰入額	9,846,232	8,415,865	1,430,367
貸倒引当金繰入額	81,000	7,000	74,000
② 管理費	62,525,917	60,043,231	2,482,686
人件費	34,717,052	32,573,649	2,143,403
管理諸費	26,135,704	25,548,350	587,354
建物減価償却費	17,304	17,965	▲ 661
什器備品減価償却費	49,670	51,922	▲ 2,252
ソフトウェア減価償却費	46,660	30,925	15,735
役員退職慰労引当金繰入額	278,748	671,670	▲ 392,922
退職給付引当金繰入額	1,280,779	1,148,750	132,029

③ 基本財産評価損			
基本財産評価損	0	4,320,600	▲ 4,320,600
④ 特定資産評価損			
特定資産評価損	0	794,300	▲ 794,300
経常費用計	1,552,349,844	1,370,766,662	181,583,182
当期経常増減額	▲ 128,077,811	26,534,382	▲ 154,612,193
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特許権等振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却額	367	78,776	▲ 78,409
特許権等除却額	190,050	0	190,050
経常外費用計	190,417	78,776	111,641
当期経常外増減額	▲ 190,417	▲ 78,776	▲ 111,641
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 128,268,228	26,455,606	▲ 154,723,834
法人税、住民税及び事業税	70,000	25,464,000	▲ 25,394,000
法人税等調整額	27,416,945	▲ 27,416,945	54,833,890
当期一般正味財産増減額	▲ 155,755,173	28,408,551	▲ 184,163,724
一般正味財産期首残高	2,116,580,892	2,088,172,341	28,408,551
一般正味財産期末残高	1,960,825,719	2,116,580,892	▲ 155,755,173
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	6,693,837	6,693,837	0
木村基金運用益	163,473	172,151	▲ 8,678
一般正味財産への振替額	▲ 6,857,310	▲ 6,865,988	8,678
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	412,600,000	412,600,000	0
指定正味財産期末残高	412,600,000	412,600,000	0
III 正味財産期末残高	2,373,425,719	2,529,180,892	▲ 155,755,173

IV 平成27年度事業計画

1. 公益目的支出計画事業

(1) 調査研究及び助成事業（継続事業1）

1 調査研究

多様化かつ激甚化する土砂災害に適切に対応していくため、砂防指定地等の指定促進を図り、砂防指定地等及びその周辺の保全整備と適切な管理に資するために、自主研究を行うとともに民間と共同しながら先端的かつ先導的な調査研究及び技術開発を行う。また、砂防関連情報のバックアップ等保守管理に取り組む。

2 助成事業

砂防に関する調査、研究、研修等及び諸外国の砂防に関する調査、研究、研修等に対して、当機構内に設立してある「木村基金」から助成する。

3 協賛・支援

国土交通省や地方公共団体及び関係団体が主催する砂防関係行事等への講師の派遣や、砂防関係行事等への協賛金等の助成を行う。

- ・国土交通省、地方公共団体及び関係団体が行う研修会等への役職員の講師派遣

- ・「キャンプ砂防」等、砂防関係行事に対する協賛等
- ・砂防ボランティア等に対する活動支援
 - イ)「砂防ボランティア全国連絡協議会」への支援・協力
 - ロ)「砂防ボランティア基金」への支援・協力
 - ハ) NPO法人「ネパール治水砂防技術交流会」への支援・協力
 - ニ)「砂防施工管理研究会」への支援・協力

4 「砂防関係施設管理システム（仮称）」の提供

効率的な施設点検と長寿命化に資するため、都道府県が平成25年度に実施した砂防施設緊急点検成果等を砂防設備台帳と一元的に管理するとともに、砂防GISとリンク可能な「砂防関係施設管理システム（仮称）」（長野県と共同開発）を都道府県に提供する。

(2) (財)日本宝くじ協会からの助成による助成事業（継続事業2）

(財)日本宝くじ協会の助成により、土砂災害防止のための周知・啓発を行い、土砂災害から国民を守り、国土の保全と安全で快適な国民生活の向上に寄与するため、土砂災害警戒区域等を明示した現地表示看板を市町村に整備する。

2. 調査・研究等受託事業（収益事業）

(1) 砂防指定地等及びその周辺の保全整備と管理に関する調査研究並びに情報提供、提言及び指導

<主な受託業務>

1. 砂防指定地等の管理のあり方に関する検討
2. 砂防指定地等及びその周辺の管理に関する開発計画等の技術的指導
 - イ) 砂防指定地等における地熱発電計画の審査方針等に関する検討
3. 砂防えん堤等砂防施設の保全・管理・活用に関する検討等
 - イ) 歴史的砂防設備の保全・利活用等に関する検討
 - ロ) 砂防関係施設の維持管理、並びに長寿命化、機能向上方策等に関する検討

(2) 砂防指定地等及びその周辺の危機管理体制の整備等に関する調査研究

<主な受託業務>

1. 大規模土砂災害に対する危機管理のあり方に関する検討
 - ・危機管理計画を含んだ防災業務計画及びマニュアルの見直し、「大規模土砂災害対策連絡会」など関係機関との連携体制を構築するための組織の設置・運営等
2. 深層崩壊を想定した中山間地の危機管理方策の検討
 - ・監視・観測体制及び関係機関の連携体制の構築、ハザードマップ作成手法の検討等
3. 土砂災害防止のための地域防災力の向上方策に関する検討等
 - ・大規模土砂災害を想定した効果的な連携方法等の実務演習
 - ・災害対策基本法第42条の2に基づいた地区居住者等による土砂災害に係る地区防災計画に関する検討
 - ・土砂災害に係る警戒避難体制の強化に資する避難行動計画（タイムライン）作成手法の検討

(3) 砂防事業等に関連する地域の利用並びに活性化のための調査研究

<主な受託業務>

1. 砂防設備等を活用した地域活性化に関する検討
2. 里山砂防による中山間地域の活性化
3. 砂防えん堤を活用した小規模な水力発電等に関する検討他

(4) 砂防指定地等及びその周辺の砂防事業に関わる情報の管理に関する調査研究

<主な受託業務>

1. 砂防指定地等砂防関連情報の管理システムの構築

- ・砂防指定地台帳、砂防設備台帳、土砂災害危険箇所、基礎調査データ、LPデータ、地形図等の砂防管理関連情報のデータ作成ガイドラインの策定・改訂等
- ・砂防管理関連情報の管理システムの構築

2. 土砂災害警戒区域等の Web 配信システムの運営等

(5) 砂防指定地等の指定・公示に関する調査研究

「土砂災害防止法」に基づく基礎調査結果の照査や技術マニュアル等の策定、特定開発行為の許可に関する基準の策定等、土砂災害警戒区域設定等に関する様々な支援業務を実施する。

<主な受託業務>

1. 土砂災害警戒区域設定等に関する照査等

(6) 砂防指定地等の指定・公示に係る技術的支援等に関する事業

<主な受託業務>

1. 土砂災害警戒区域等設定支援システムの開発及び提供・支援

2. 三次元数値地図作成の技術指導及び照査

3. 基礎調査データの処理並びに管理システムへの登録支援他

(7) 寄附講座の運営支援

国立大学法人筑波大学大学院に開講した寄附講座「環境防災学」に関する支援委員会を設置し、平成 27 年度から第 2 フェーズを積極的に運営支援するため、奨学寄付金を寄附する。

V 平成 27 年度予算

1. 収支予算書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用利息	8,400	8,400	0	
② 特定資産運用益	13,300	13,300	0	
木村基金運用利息	6,400	6,400	0	
調査研究開発基金運用利息	6,900	6,900	0	
③ 事業収益	1,256,030	1,135,020	121,010	
調査研究開発事業収益	400,000	490,000	▲ 90,000	
管理業務等事業収益	566,000	355,000	211,000	
特許料等管理業務事業収益	290,000	290,000	0	
情報提供等事業収益	30	20	10	
④ 受取補助金等				
受取民間助成金	38,880	32,400	6,480	
⑤ 受取寄附金				
受取寄附金	100	100	0	
⑥ 雑収益	430	350	80	

受取利息収益	400	300	100	
雑収益	30	50	▲ 20	
経常収益計	1,317,140	1,189,570	127,570	
(2) 経常費用				
① 事業費	1,395,000	1,265,000	130,000	
公益目的事業	193,000	179,000	14,000	
情報提供等事業費	117,000	115,000	2,000	
広報事業費	76,000	64,000	12,000	
収益事業等	1,202,000	1,086,000	116,000	
調査研究開発事業費	350,000	456,000	▲ 106,000	
管理業務等事業費	555,000	323,000	232,000	
技術管理等業務事業費	277,000	267,000	10,000	
寄附金	20,000	40,000	▲ 20,000	
② 管理費	63,000	61,000	2,000	
人件費	38,000	37,000	1,000	
管理諸費	25,000	24,000	1,000	
経常費用計	1,458,000	1,326,000	132,000	
当期経常増減額	▲ 140,860	▲ 136,430	▲ 4,430	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 140,860	▲ 136,430	▲ 4,430	
法人税等、住民税及び事業税	70	1,530	▲ 1,460	
当期一般正味財産増減額	▲ 140,930	▲ 137,960	▲ 2,970	
一般正味財産期首残高	1,978,621	2,116,581	▲ 137,960	
一般正味財産期末残高	1,837,691	1,978,621	▲ 140,930	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額		0		
指定正味財産期首残高	412,600	412,600	0	
指定正味財産期末残高	412,600	412,600	0	
III 正味財産期末残高	2,250,291	2,391,221	▲ 140,930	

(注1) 借入金限度額 100,000,000円

(注2) 前年度予算額の一般正味財産期首残高及び指定正味財産期首残高は、平成26年3月31日の決算額に置き換え計上している。

VI 役員名簿

平成27年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長(常勤)	森 俊 勇	
副理事長(常勤)	亀 江 幸 二	
理事(非常勤)	阿 部 伸 一 郎	セントラル建設(株)代表取締役社長
理事(非常勤)	金 盛 弥	元大阪府副知事
理事(非常勤)	菅 家 洋 一	会津土建(株)取締役社長
理事(非常勤)	高 橋 俊 一	三好内外国特許事務所所長兼CEO
理事(非常勤)	高 梨 智 弘	(株)日本総合研究所 フェロー